

就職指導にみる国立大学と私立大学

吉本, 圭一
放送教育研究センター助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18630>

出版情報 : IDA 現代の高等教育. (345), pp.24-29, 1993-05-01. 民主教育協会
バージョン :
権利関係 :

入社時まで内定が継続することを期待し、かつ心証を害さないように配慮する。結果として、社会科学系学部の学生は就職後、営業という広範囲な職種を与えられる。

能力、学位、専攻、資格を売り物にして、特定の職種、年俸額、勤務諸条件を限定的に要求する求職者が集中する市場は、硬直的な市場 (rigid market) といつてよいであろう。MBA や工学の博士号をもつアメリカの求職者は、職種や待遇のほか、職位を要求することすらある。non-exempt のより高いグレイドの職名 (job title) の空きポストを狙うからである。

日本のような柔軟な市場では学生の専門的

能力を重視しないが、このことは学生が在学中に獲得したアカデミックな能力を期待しないことに連なる。もし、学生が職種や職場について強い希望をもつと、企業は人材のアロケーションにあたって融通がきかなくて困るのであろう。その意味で、企業にとって学生が十分に勉強しないで就職してくる現状は好都合である。

柔軟な大卒雇用市場を背景にした、80年代型の就職行動は深刻な不況下でどのように変容するであろうか。それはひとえに企業の人事管理施策のあり方にかかっていると考えられる。

(明治大学教授・経営学)

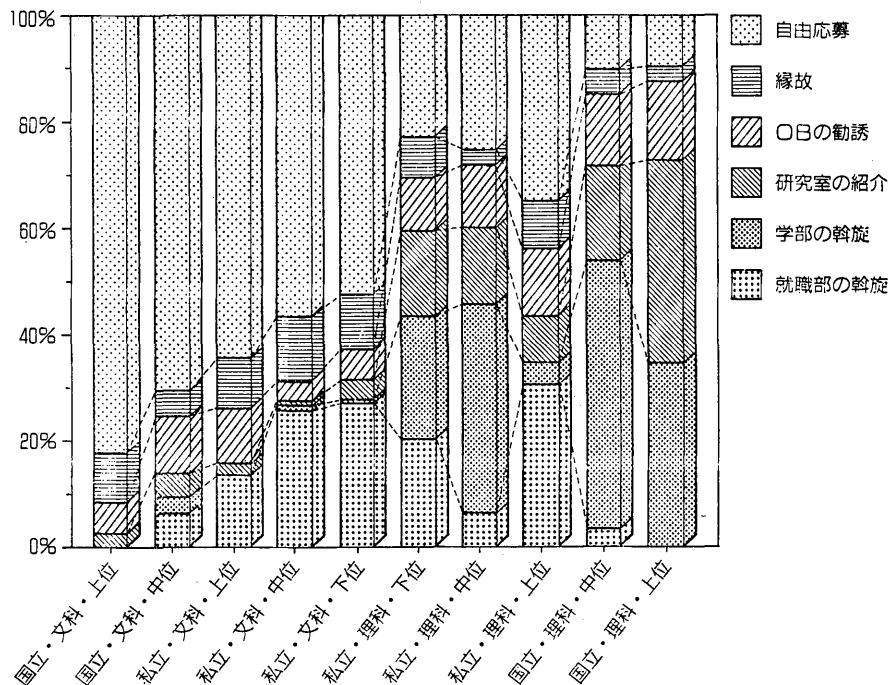
就職指導にみる国立大学と私立大学

吉本圭一

バブル崩壊の途端、企業が採用予定を縮小し、内定を得るため大学生が奔走し、ついにはいまや内定取消し・採用延期などの事態まで生じている。第1次オイルショック以来といわれる本格的な景気後退が背景にあるとはいえ、大卒者の獲得競争激化から、内々定者を会社訪問の解禁日に旅行に連れだして身柄を拘束する、という話題まであった、つい1～2年前までとは、様変わりもはなはだしい。

学卒労働市場の近年の振幅の大きさは、それ自体検討に値する。それは、大卒者の資質が高くないという前提のもとでの企業行動ではあるまいか。平均的な資質が高くないから、その中の優れた学生を将来の幹部候補として探しだす努力に真剣になる一方で、とりあえず現場の一般戦力としての大卒者を抱え込めるときには抱え込んでおき、また戦線縮小時には大卒求人も躊躇なく削っているのではな

就職経路——国私／文理／偏差値別



いか、と思われる。

小池和男氏は、大卒ホワイトカラーについて、「広くローテーションを経験するキャリア」という伝統的な大卒イメージに合致するものだけでなく、「ひとつの職場内で深く形成されるキャリア」が多くあることを指摘している¹⁾。もはや大卒者すべてがひとつのタイプの幹部候補ではなくなっている。

それらは、大学の大量化と並行した現象であり、経済変動と関わりなく、毎年一定の卒業者を送り出す大学側にとって、新たな対応の必要な時期が来ている。学生の就職に大学がどのように関与し指導しているのか、日本

労働研究機構の研究成果²⁾を紹介しよう。

この実態を解明していくと、実は、それが大衆化段階における大学組織問題のひとつの系であることがわかってくる。国立大学と私立大学との対比から、その応用的側面もクローズアップしてみよう。

大卒者の就職経路

大卒者の就職経路は多様である。学校・職業安定所経由の職業斡旋が圧倒的である高校までの段階とは異なり、大学レベルではその経路情報をどの情報源から得るか、それ自体が問題となる。典型的には、大学とマスメデ

ィアが提供する情報にはそれぞれのバイアスがある。こうした問題は、適切なサンプリングによる卒業生調査のみが回答してくれるはずであるが、ここでは、大学の組織からの情報によって、その経路の多様さを類型化してみよう。

まず文科系と理科系とで大きく差があり、文科系では、就職者の半数以上が「自由応募」という経路で就職している。とくに国公立大学で自由応募が多いのに対して、私立大学では大学経由という就職も一定の比重を占めている。他方、理科系では、6割近くが研究室、学部、全学の組織による幹旋、つまり「大学経由」によって就職している。その場合、国立大学で研究室からの幹旋という経路が多く、私立大学で大学就職部幹旋という経路が多い。

就職経路を、さらに各学部の偏差値レベルまで加えて比較したものが、前頁の図である。グラフの左から右にいくほど「自由応募」の比率は低くなっており、グラフの右にいくほどOB・研究室などの「専門化・細分化」した送りだしと採用のネットワークが重要な位置を占める。そして、学部の就職指導組織や、全学の就職指導組織など、むしろ専門を問わない「組織的」な幹旋の比率は、私立・文科・中位、下位、私立・理科・下位、中位などグラフの中央部ほど高くなっている。

かりに、同じ程度の偏差値であっても国立大学のほうが伝統もあり、地元の社会的評価が高いという仮定は、ちょっと「恣意」的か

もしれないが、ともかく、そうした仮定をおいてながめると、文科系は銘柄校ほど自由応募で就職が容易にできるのであり、理科系では銘柄校ほど研究室が専門的に特化して確実な就職ルートとなっている。

つまり、単純化すれば、「文科系銘柄＝自由応募」「理科系銘柄＝専門分化した職業参入」「その他私大＝組織的幹旋」というのが就職経路の特徴による類型となる。銘柄大学以外では、就職部など組織して、そこを經由して、学生の就職を後押ししてやる必要がでてくる。この点で、国立より私立のほうが必要が大きいし、また必要はあらたに発明をうむ。それをいくつか確かめてみよう。

営業努力の差は、例年の卒業者の就職実績のある会社数を比べるとよい。それは、国立大学の学部で平均44.6社（就職者数207名）に対して、私立大学の学部では平均120.2社（就職者数388名）である。しかも、その中で大学担当者が企業側担当者と同面識をもっている企業数は、国立の20社未満に対して、私立では80社と大きな差がついている。そもそも、就職先の開拓のために職員が企業に出向いていく活動をおこなっているのは、私立大学ではほぼ半数だが、国立大学ではほとんど例外的なのである。

大学の指導組織

就職指導の体制そのものが、国立と私立で異なっている。一言でいえば、「大学就職部」というもともとの編集部からの原稿依頼を敵

密に解釈すれば、私立大学のことしか扱えなくなる。

つまり、私立大学の多くは、「就職部、就職課、進路指導部、進路指導課——」など、学部を越えた全学単位の就職指導専任の組織が、指導の中心となっている。すなわち、複数学部をもつ私立大学の全学的な就職指導担当の組織は、その92.8%までが「就職」「職業」「進路」といういずれかの名称を冠する「部」「課」「係」である。

これに対して、国立大学では主に学部内の「学生係・厚生係」(54.4%)などの組織が就職指導を兼務して担当している。全学的には「学生部」などの組織があるものの、学部間の事務連絡などの業務に限定されており、そこで「就職」「進路」「職業」のいずれかの名称をもつ組織は、わずかに6.0%にすぎない。

こうした差は、予算・施設の格差にもつながっている。客観的にみれば、私立大学のほうが、平均的に予算が豊かであり、より就職指導専用の部屋を有している。国立大学では、独自に指導活動予算は計上されず、専用の部屋をもたないところが多い。

さらに重要な点は、就職指導に携わる教職員の問題である。国立の学部では平均2.2名の兼任職員が業務を担当しているのに対して、私立の全学組織では、専任職員6.6名と教員2.1名が業務に関わっている。私立大学のほとんどで専任職員が担当する業務を、国公立大学の8割が兼任職員だけで担当している。

数の単純な比較はむずかしいけれども、そもそも国立大学で学生一人当たりの職員数が多いことを加味すれば、私立大学がより多くの職員を直接学生への対応に向けていることがわかる。担当職員の異動も、私立大学で少なく、比較的ベテラン職員が多い。国立大学では、担当の事務職員が1～2年という短い期間で異動するケースも多い。

就職指導の活動

就職指導の活動の規模も、国立と私立の差が顕著にみられる。全体でみると、ガイダンス(83.9%)、進路希望調査(89.4%)、学内推薦(99.1%)などの指導は国立私立によらず、ほとんどの大学が実施している。他方で、個別相談(69.1%)と業界・企業の研究会(38.9%)は大学間の差が大きい。私立大学では、88.8%が個別相談を、58.6%が業界・企業の研究会を実施しているのに対して、国立大学では、それぞれ43.1%と12.7%にとどまっている。

それぞれの活動の開始時期としては、私立大学の79.0%が3年生時にガイダンスを開始し、87.0%は希望調査を4年生4月までに、82.1%が個別相談を5月までに、75.6%が業界・企業研究会を6月までに始めている。しかも、いずれの活動にも、半数以上の学生が参加している。

これに対して、国立大学では3年生時にガイダンスを開始する学部は4割弱であり、全体に時期が遅いし、また、ばらばらである。

そのためもあってか、業界・企業の研究会を実施していても、その参加率は4割を下回るなど、学生にとって、なじみの薄い活動になっている。

情報の作成と提供

情報の作成や提供という面では、国立と私立の落差はもっと著しい。個々の大学の活動もさることながら、とりわけ私立大学間での連携が目される。

関東の私立大学の多くが集まる大学職業指導研究会は、1969年に就職指導に関わる職員相互の研究組織として発足し、四つの分科会でさまざまな研究活動を積み重ねている。たとえば、その一つの成果として、独自に大学生向けの適性検査を作成している。また、関西学生就職指導研究会では、1991年から、主要企業の経営や労働条件などの統計情報や採用計画情報を独自に収集し、『企業年鑑』としてとりまとめて、加盟大学・短大の学生に配布している。1992年の場合、1,300以上の企業の情報が収集されており、この活動の中心メンバーとなっているのも、いくつかの私立大学である。

こうした研究会の蓄積のもとに、日本私立大学協会では、統一フォーマットの「求人票」を作成している。1993年度から、この求人票の普及を本格的に図ることにしており、大卒労働市場の情報面での組織化を、私立大学が率先して進めている。私立大学のほうが、こうした研究会を組織している年数分は、就職

指導において先行している、と思う。

大学は大衆化している。大学の組織が放置していても、教授は社会の必要に応じた教育を施し、学生が適切に就職していく、という予定調和を期待し続けることはできない。しかも、本誌の別論文で小杉礼子氏が扱っているように、大卒者の離職率は3年間で28.4%といった実態³⁾である。大学組織としても、変化する労働や雇用管理などの企業情報を収集するとともに、学生が自己の適性に応じて職業を選択することを指導する必要性が大きくなっている、と思う。

国立大学と私立大学

このように、組織的にはまったく別の展開をしている国立大学と私立大学であるが、それぞれの組織に就職指導体制の問題点を聞いてみると、意外な結果であった。つまり、国立大学の多くがとくに問題がないと回答しており、むしろ、いくつかの私立大学のほうに、予算・施設的な問題を指摘する声があった。国立大学の現状が学生にとって適切だから問題が少ないのか、また私立大学の目標水準が高いから問題がみえてくるのか、これだけではわからない。

なるほど、国立大学がそれぞれの地方の労働市場において然るべき社会的評価を受けているという有利な条件は、まだあるだろう。だからといって、国立大学だけが、情報収集と進路・職業選択に関する学生の能力を、自明の前提としてよいかどうかは疑問である。

さきの図を逆に読めば、国立大学文科系では「自由である、だが何の手がかりもない」という学生もありうる。

とくに教育系など、現に多くの卒業生が民間に就職しながらも、教員も事務組織もほとんどそれらを「残余」と扱っているようにみえるし、その実態を十分把握できず、指導もできないことがあるようにみえる。

現在、大卒者の調査を日本労働研究機構で実施中であるが、とくに教育系では対象学部選定にずいぶん時間がかかった。というのも、卒業者の名簿自体がなかったり、また教員就職者だけの勤務校の記載された名簿しかないという学部も多かったのである。

いくつかの国立大学で、事務職員層にインタビューしてみると、直接、学生に対応する立場から、個々に学生指導のための工夫はしている。だが、そのノウハウの蓄積という点では、職員の「ジェネラリスト」的な養成をめざす頻繁な異動によって阻害されているのではあるまいか。また、国立大学の職員層の場合、教授会の承認や決定なしに動きにくい制

度的制約がある。その両者がうまく連携していなければ、お互いに自らは動かない、あるいは動く意欲をなくすという危険性すらある。

ともあれ、学生への対応という点で、国立大学が消極的なのは何故か、あるいは、むしろ私立大学のほうが過剰サービスの典型的なのか。そもそも国立大学と私立大学とで、就職指導組織が如何なる機能をもつべきものなのだろうか。大衆化した大学における、教育と事務の運営組織の全体的な枠組みの中に位置づけて、この問題を考えていく必要があるだろう。

注

- 1) 小池和男編『大卒ホワイトカラーの人材開発』東洋経済新報社、1991年。
- 2) 日本労働研究機構『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』1992年。就職指導実態に関して、1991年に全大学・全学部を対象として調査実施し、学部からの回収率59.6%、全学組織からの回収率75.7%であった。
- 3) 労働省『現代若者の職業意識』雇用問題研究会、1991年。

(放送教育開発センター助教授・教育社会学)

●次 号 予 告●

6月号のテーマ 《「大学の自己評価」を評価する》

- ・大学評価を「自己評価」する……………天野 郁夫
- ・自己点検・評価“運動”を点検する……………喜多村和之
- ・大学自己評価への模索—全国調査の結果から……………金子 元久
- ・大学評価の動向—文部省調査……………久保 公人
- ・『東大白書』のねらい……………有馬 朗人
- ・『東大白書』を評価する……………示村悦二郎
- ・筑波大学自己点検を評価する……………井門富二夫
- ・『東京農工大白書』を読んで……………山岸 駿介
- ・『東京理科大学の現状と課題』刊行の経緯と効用……………高橋安太郎